

<p>4日 ○米供給管理協会、12月のISM景況指数（製造業）を発表 総合指数は58.7%と前月（61.1%）から低下</p>	
<p>5日 ○自販連、12月の国内新車販売台数を発表 国内新車販売台数（含む軽）は、33万6,442台で前年比△11.4%と6か月連続の減少</p>	<p>○米労働省、12月の消費者物価指数を発表 総合指数は前年比+7.0%、前月比+0.5%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+5.5%、前月比+0.6%</p>
<p>6日 ○米商務省、11月の貿易・サービス収支を発表 貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△802億ドルとなり、前月（△672億ドル）から赤字額は拡大</p>	<p>13日 ○日本銀行、12月のマネーストック（速報）を発表 M2は前年比+3.7%、M3は同+3.4%、広義流動性は同+4.6%</p>
<p>7日 ○総務省、11月の家計調査（二人以上の世帯）を発表 実質消費支出は前年比△1.3%と4か月連続の減少、季調済前月比は△1.2%と3か月ぶりの減少 基調判断は「1年前と比べて△1.3%、外出の増加などにより交通や洋服などが増加した一方、菓ごもり需要の縮小などにより食料、電気代などが縮小。安定的に把握しにくい品目などを除いた、除く住居等でみると、1年前と比べて0.7%の減少。ほぼ横ばいとみることできる」とし表現を変更</p>	<p>○東京商工リサーチ、12月の全国企業倒産状況を発表 倒産件数は504件（前年比△9.6%）と7か月連続の前年比マイナス、負債総額は931億円（同△32.7%）、倒産企業の従業員数は2,385人（同△18.6%）、上場企業倒産は0件</p>
<p>○厚生労働省、11月の毎月勤労統計（速報）を発表 現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+1.4%（うち所定内給与は同+1.1%、所定外給与は同+3.9%、特別給与は同+4.0%）となり9か月連続のプラス</p>	<p>14日 ○内閣府、令和4年第1回経済財政諮問会議を開催 議事：（1）中長期の経済財政に関する試算 （2）令和4年前半の検討課題</p>
<p>○米労働省、12月の雇用統計を発表 非農業部門の雇用者数は前月比19.9万人増、過去2か月分は修正（11月分は同24.9万人増に上方修正（+3.9万人）、10月分は同64.8万人増に上方修正（+10.2万人）） 失業率は3.9%と前月（4.2%）から低下</p>	<p>○国土交通省、11月の建設工事受注動態統計を発表 公共工事受注額は前年比△14.1%で3か月連続の減少</p>
<p>11日 ○内閣府、11月の景気動向指数（CI）（速報）を発表 先行指数は103.0（前月差+1.5ポイント）で2か月連続の上昇、一致指数は93.6（前月差+3.8ポイント）で2か月連続の上昇、運行指数は93.6（前月差+0.5ポイント）で4か月ぶりの上昇、基調判断は「足踏みを示している」とし据え置き</p>	<p>○日本銀行、12月の企業物価指数（速報）を発表 前年比+8.5%となり、10か月連続のプラス</p>
<p>12日 ○内閣府、12月の景気ウォッチャー調査を発表 景気の現状判断DIは前月差+0.1ポイントの56.4となり4か月連続の上昇、先行き判断DIは前月差△4.0ポイントの49.4となり2か月連続の低下 景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くともっているものの、コスト上昇等や変異株をはじめ内外の感染症の動向に対する懸念がみられる。」とし据え置き</p>	<p>○東日本建設業保証会社等、12月の公共工事前払金保証統計を発表 公共工事請負金額は前年比△6.6%で6か月連続のマイナス</p>
<p>○財務省、11月の国際収支状況（速報）を発表 経常収支は8,973億円、前年比△8,350億円（黒字幅縮小）で17か月連続の黒字</p>	<p>○米連邦準備制度理事会（FRB）、12月の鉱工業生産を発表 総合は季調済前月比△0.1%</p>
	<p>○米商務省、12月の小売売上高を発表 総合は前月比△1.9%、自動車・同部品を除くと前月比△2.3%</p>
	<p>○中国海関総署、12月の貿易収支を発表 貿易収支は+945億ドル、輸出は3,405億ドルで前年比+20.9%、輸入は2,460億ドルで前年比+19.5%</p>
	<p>17日 ○内閣府、11月の機械受注統計を発表 民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+3.4%と2か月連続の増加 基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし上方修正</p>
	<p>○中国国家统计局、2021年10-12月期のGDPを発表 実質GDP成長率は前年比+4.0%と前期（同+4.9%）から低下</p>
	<p>18日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催：（17日～） 貸出増加を支援するための資金供給の延長（2023年6月末まで） 金融政策の現状維持</p>
	<p>① 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）については、以下の方針を継続</p>
	<p>短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する</p>

日誌

(1 月中)

<p>長期金利：10年物国債金利がゼロ％程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う</p>	<p>27日 ○米商務省、2021年10-12月期のGDP（1次速報）を発表 実質GDP成長率は前期比年率+6.9%（前期は同+2.3%）</p>
<p>② 資産の買入れについては、以下の方針を継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う ・CP等、社債等については、2022年3月末までの間、合計で約20兆円の残高を上限に、買入れを行う ・CP・社債等の買入れ増額措置は、期限どおり、2022年3月末をもって終了する。2022年4月以降は、感染症拡大前と同程度の買入れペースに戻し、CP・社債等の買入れ残高を、感染症拡大前の水準（CP等：約2兆円、社債等：約3兆円）へと徐々に引き下げていく 	<p>28日 ○独連邦統計局、2021年10-12月期のGDP（速報）を発表 実質GDP成長率は季調済前期比△0.7%（年率△2.9%）</p>
<p>○政府、1月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。」とし据え置き</p>	<p>○仏国立統計経済研究所、2021年10-12月期GDP（1次速報）を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+0.7%（年率+2.9%）</p>
<p>20日 ○財務省、12月の貿易統計（速報）を発表 輸出は自動車、鉄鋼等が増加し、前年比+17.5%の7兆8,814億円、輸入は原油、液化天然ガス等が増加し、同+41.1%の8兆4,638億円、貿易収支は△5,824億円で5か月連続の赤字</p>	<p>30日 ○中国国家統計局、1月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表 総合指数は50.1ポイントと前月（50.3）から低下</p>
<p>21日 ○総務省、12月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+0.5%となり、4か月連続のプラス</p> <p>○国土交通省、11月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年比△9.6%で、5か月連続のマイナス</p>	<p>31日 ○経済産業省、12月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+1.4%で3か月連続の増加、季調済前月比は△1.0%で4か月ぶりの減少 基調判断は「持ち直しの動きが見られる小売業販売」とし据え置き</p>
<p>26日 ○米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（25日～） （1）政策金利の誘導目標水準（0.00～0.25%）は変更なし</p>	<p>○経済産業省、12月の鉱工業指数（速報）を発表 生産は季調済前月比△1.0%、出荷は同△0.1%、在庫は同+0.5% 基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据え置き</p>
<p>（2）政策金利のフォワードガイダンスを変更し、2%を大きく上回るインフレ率と力強い労働市場を踏まえ、FF金利の目標レンジを引き上げることがもうすぐ適切となるであろうと予想</p> <p>（3）純資産買入縮小のペースを維持し、3月初旬に純資産買入を終了することを正式決定</p> <p>（4）「バランスシート規模縮小に関する原則」を公表（規模縮小の具体的なペースは未定）</p>	<p>○国土交通省、12月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数（原数値）は、68,393戸（前年比+4.2%）と10か月連続の増加、季調済年率は83.8万戸（前月比△1.5%）と2か月連続の減少</p>
	<p>○EU統計局、ユーロ圏の2021年10-12月期GDP（1次速報）を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+0.3%（年率+1.2%）</p>
	<p>東証株価指数（TOPIX）第1部（終値） 月間最高値 2,039.27（5日） 　　〃 最安値 1,842.44（27日） 日経平均株価（終値） 月間最高値 29,332.16円（5日） 　　〃 最安値 26,170.3円（27日） 東京外為市場（ドル・円相場、銀行間直物、17時時点） 月間最高値 113.76円（24日） 　　〃 最安値 116.04円（5日）</p>